平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　岩崎電気株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6924　URL　http://www.iwasaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡邊　文矢
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 齋藤　洋　TEL 03-5847-8611

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,158	3.3	2,981	―	2,585	―	1,731	―
22年3月期	52,432	△18.3	△412	―	△649	―	△8,031	―

(注)包括利益　23年3月期　1,415百万円　(―%)　22年3月期　△7,749百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.34	―	9.5	4.2	5.5
22年3月期	△108.24	―	△37.5	△1.0	△0.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　26百万円　22年3月期　△39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	62,620	20,302	30.2	255.15
22年3月期	61,183	18,967	28.7	236.77

(参考) 自己資本　23年3月期　18,929百万円　22年3月期　17,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,911	△169	△830	12,929
22年3月期	△515	1,225	272	11,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	△0.9	△700	―	△800	―	△1,000	―	△13.48
通期	56,000	3.4	1,200	△59.8	800	△69.1	500	△71.1	6.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	78,219,507 株	22年3月期	78,219,507 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,027,603 株	22年3月期	4,021,784 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	74,194,813 株	22年3月期	74,202,955 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,240	1.7	2,090	—	1,729	544.4	987	—
22年3月期	41,545	△17.3	△111	—	268	—	△7,014	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.28	—
22年3月期	△94.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,016	11,598	24.2	155.92
22年3月期	47,829	10,623	22.2	142.79

(参考) 自己資本 23年3月期 11,598百万円 22年3月期 10,623百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	△1.1	△700	—	△800	—	△10.75
通期	44,500	5.4	500	△71.1	400	△59.5	5.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデーターに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（追加情報） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
４．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
５．その他 …… 29
（役員の異動） …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られますが、円高の進行や株価の変動による影響が懸念されるなど総じて厳しい経済状況で推移いたしました。さらに３月11日に発生した東日本大震災により先行きが不透明な状況となってまいりました。

このような状況の下で、当社グループは現状の経済環境の中でも利益を出せる体制作りのため、総経費削減、人員体制の見直し等に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は54,158百万円（前年度は52,432百万円で3.3%の増加）、営業利益2,981百万円（前年度は営業損失412百万円で3,394百万円の改善）、経常利益2,585百万円（前年度は経常損失649百万円で3,235百万円の改善）となりました。当期純利益については、特別利益に固定資産売却益504百万円等を計上し、特別損失に早期退職優遇制度実施に伴う特別退職金520百万円、東日本大震災に係る災害損失349百万円及び投資有価証券評価損154百万円等を計上した結果、1,731百万円（前年度は当期純損失8,031百万円で9,763百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

＜照明＞

照明事業では、省エネルギー、リニューアルを中心としたＨＩＤ、ＬＥＤ商品開発、営業展開を推進してまいりました。公共事業関連では、道路分野は減少したものの、トンネル、公園分野は増加となりました。また、工場、商業施設等の民需関連およびランプメンテナンス等も回復し増加となりました。また、第３四半期以降はＬＥＤ照明器具が新製品効果もあり大幅に増加しました。

これらの結果、売上高34,297百万円（前年度は33,123百万円で3.5%の増加）、営業利益2,047百万円（前年度は835百万円で144.8%の増加）となりました。

＜光応用＞

光応用事業では、今後の成長分野との位置づけの中、前期は、設備投資の抑制等により非常に厳しい状況が続きましたが、前期後半からの回復基調が本格化してまいりました。映像用プロジェクター光源は、数量では増加したものの価格下落が大きく、売上、利益とも前年を下回りましたが、液晶、半導体、太陽電池等の装置関連が回復し増加となりました。また、コスト削減効果もあって利益は大幅に回復しました。

これらの結果、売上高19,861百万円（前年度は19,308百万円で2.9%の増加）、営業利益2,551百万円（前年度は584百万円で336.6%の増加）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は、新興国の高成長が継続するとみられるものの、日本国内では、東日本大震災のさまざまな影響による経済活動の停滞が懸念され、当社グループにとって厳しい経営環境になることが予想されます。特に光応用関連は、価格競争が激化していることもあり厳しい状況を予想しております。一方、市場ニーズの高まりからＬＥＤ照明の売上拡大は期待できるものと思われます。こうした中、当社グループは、新商品開発および営業体制を強化するとともに、引き続き事業構造改革に努め、業績向上を目指してまいります。

現時点の業績見通しは、下記の通りであります。

（単位：百万円）

	連結見通し		個別見通し	
	第２四半期 連結累計期間	通期	第２四半期 累計期間	通期
売上高	23,700	56,000	17,700	44,500
営業利益	△700	1,200	△800	700
経常利益	△800	800	△700	500
当期純利益	△1,000	500	△800	400

［業績予想に関する注意事項］

当決算短信に記載されている平成24年３月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産は62,620百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,437百万円の増加となりました。このうち、流動資産が2,801百万円増加し、固定資産が1,363百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では現金及び預金の増加1,711百万円、棚卸資産の増加791百万円であります。固定資産では、有形固定資産847百万円、無形固定資産153百万円および投資有価証券が153百万円減少いたしました。負債の部では101百万円増加しております。このうち、流動負債では1,755百万円増加し、固定負債では1,653百万円減少いたしました。主な内訳は、流動負債では1年以内返済予定の長期借入金の増加1,935百万円、未払法人税等の増加326百万円および短期借入金の減少759百万円によるものです。固定負債では長期借入金の減少1,935百万円および退職給付引当金の増加353百万円によるものです。純資産の部では1,335百万円増加しております。主な内訳は、当期純利益1,731百万円による利益剰余金の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加し、12,929百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は2,911百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,874百万円および退職給付引当金の増加額353百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加948百万円および仕入債務の減少865百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は169百万円となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入574百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得848百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は830百万円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出754百万円（純額）によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	第93期 20年３月期	第94期 21年３月期	第95期 22年３月期	第96期 23年３月期
自己資本比率　（%）	38.4	36.5	28.7	30.2
時価ベースの自己資本比率　（%）	21.8	16.9	21.3	19.4
債務償還年数　（年）	3.7	82.2	△26.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（倍）	15.0	0.7	△2.2	9.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。また、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

今後ますます加速する技術革新に対応するため、内部留保資金は研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主各位のご期待に応えてまいります。

当期および次期の配当金につきましては、純資産の状況を勘案し、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

① 光応用事業

当事業の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるＨＩＤランプに比べ、プロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、模倣される可能性を有しています。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を経営理念に、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、光の専業メーカー、光技術を駆使した環境ビジネスカンパニーを目標に、事業構造改革を推進し、照明・光応用事業においてバランスの取れた収益構造を確立すべく、資源の適正配分を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、新興国の高成長が継続するとみられるものの、日本国内では、東日本大震災のさまざまな影響による経済活動の停滞が懸念され、厳しい経営環境になることが予想されます。

こうした中、当社は２年間の全社重点施策として「海外ビジネスの強化」「事業収益構造の再構築」「ＬＥＤ事業の強化拡大」「ＨＩＤ光源のさらなる進化」の４項目を掲げて推進しております。

照明事業は、前年度大きく拡大したＬＥＤ照明が市場ニーズの高まりとともにより本格化するとみられます。当社は、ＬＥＤ市場拡大に向けて、業界ナンバーワンを目指すべく、集中的に新商品開発、市場開発を展開してまいります。また、商品ライフサイクルの短いＬＥＤ照明に対応するため、継続的な新商品垂直立ち上げおよび光の専業メーカーとしての「ユニーク商品」開発を全社目標として取組んでまいります。さらに、新しい営業手法、体制への組織変革も実施してまいります。ＨＩＤ光源については、その良さや特性を更に進化させた次世代光源を開発してまいります。

光応用事業は、確実な成長事業とするため、ターゲットを明確にし、コア技術を磨き、標準品化率を高めたビジネスモデルを目指し、営業、設計、メンテナンス体制の改革、強化に取組んでおります。さらに現在でも多くの製品の消費地が海外、特にアジアであることから、海外販売体制作りを急いでまいります。また、開発、営業マーケティング一体のもと新規事業化の加速も図ってまいります。

当社は、これらの課題に対応するため、グローバルな視点に立って、知財戦略を強化し研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。また、コストはすべての前提となる事から、業務効率を強化し徹底した経費削減を実施し財務体質を健全化し、これら経営施策の展開を加速し、企業価値の向上を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,020	13,731
受取手形及び売掛金	14,533	14,523
商品及び製品	5,104	5,725
仕掛品	1,676	1,713
原材料及び貯蔵品	3,172	3,306
繰延税金資産	723	1,136
その他	1,100	947
貸倒引当金	△116	△68
流動資産合計	38,215	41,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,183	12,905
減価償却累計額	△9,156	△9,099
建物及び構築物（純額）	4,026	3,805
機械装置及び運搬具	16,792	16,840
減価償却累計額	△14,080	△14,682
機械装置及び運搬具（純額）	2,711	2,158
工具、器具及び備品	7,980	7,859
減価償却累計額	△7,469	△7,447
工具、器具及び備品（純額）	510	411
土地	10,615	10,605
リース資産	77	192
減価償却累計額	△17	△34
リース資産（純額）	59	157
建設仮勘定	229	166
有形固定資産合計	18,153	17,305
無形固定資産		
ソフトウエア	526	417
その他	195	150
無形固定資産合計	721	568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,138	3,003
長期貸付金	173	164
繰延税金資産	403	368
その他	661	511
貸倒引当金	△285	△318
投資その他の資産合計	4,092	3,729
固定資産合計	22,967	21,604
資産合計	61,183	62,620

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,675	11,761
短期借入金	1,868	1,109
1年内返済予定の長期借入金	930	2,865
未払法人税等	133	459
未払消費税等	118	177
賞与引当金	203	368
役員賞与引当金	1	－
災害損失引当金	－	288
その他	2,218	2,873
流動負債合計	18,149	19,904
固定負債		
長期借入金	8,030	6,095
繰延税金負債	348	393
再評価に係る繰延税金負債	1,868	1,868
退職給付引当金	10,394	10,747
役員退職慰労引当金	243	237
資産除去債務	－	67
その他	3,182	3,003
固定負債合計	24,067	22,413
負債合計	42,216	42,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,174
利益剰余金	1,868	3,600
自己株式	△938	△939
株主資本合計	15,745	17,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	344
土地再評価差額金	2,593	2,593
為替換算調整勘定	△1,132	△1,484
その他の包括利益累計額合計	1,821	1,453
少数株主持分	1,399	1,372
純資産合計	18,967	20,302
負債純資産合計	61,183	62,620

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	52,432	54,158
売上原価	38,652	38,028
売上総利益	13,779	16,129
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,687	1,618
広告宣伝費	289	301
給料及び手当	5,264	4,783
役員報酬	362	286
従業員賞与	470	356
賞与引当金繰入額	112	186
減価償却費	310	306
地代家賃	788	692
退職給付費用	747	699
貸倒引当金繰入額	41	－
その他	4,118	3,916
販売費及び一般管理費合計	14,191	13,147
営業利益又は営業損失（△）	△412	2,981
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	56	60
受取賃貸料	7	6
持分法による投資利益	－	26
保険配当金	36	30
負ののれん償却額	235	160
その他	115	138
営業外収益合計	469	434
営業外費用		
支払利息	265	295
貸与資産減価償却費	32	13
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	312
為替差損	15	176
持分法による投資損失	39	－
その他	41	33
営業外費用合計	706	831
経常利益又は経常損失（△）	△649	2,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	328	504
投資有価証券売却益	0	1
その他	9	16
特別利益合計	337	522
特別損失		
固定資産除売却損	73	101
投資有価証券評価損	1	154
貸倒引当金繰入額	3	－
訴訟関連損失	328	－
訴訟和解金	4,142	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45
災害による損失	－	349
特別退職金	－	520
その他	105	4
特別損失合計	4,654	1,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,966	1,933
法人税、住民税及び事業税	144	493
法人税等調整額	2,983	△344
法人税等合計	3,128	149
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,783
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△63	52
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	1,731

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△15
為替換算調整勘定	－	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△1
その他の包括利益合計	－	△368
包括利益	－	1,415
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,363
少数株主に係る包括利益	－	51

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	6,174	6,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,174	6,174
利益剰余金		
前期末残高	9,417	1,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	1,731
土地再評価差額金の取崩	482	－
当期変動額合計	△7,548	1,731
当期末残高	1,868	3,600
自己株式		
前期末残高	△936	△938
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△938	△939
株主資本合計		
前期末残高	23,296	15,745
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	1,731
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	482	－
当期変動額合計	△7,550	1,730
当期末残高	15,745	17,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△15
当期変動額合計	68	△15
当期末残高	360	344
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	－
当期変動額合計	△482	－
当期末残高	2,593	2,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,408	△1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	△352
当期変動額合計	276	△352
当期末残高	△1,132	△1,484
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,960	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△368
当期変動額合計	△138	△368
当期末残高	1,821	1,453
少数株主持分		
前期末残高	1,689	1,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△26
当期変動額合計	△289	△26
当期末残高	1,399	1,372
純資産合計		
前期末残高	26,946	18,967
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	1,731
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	482	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△395
当期変動額合計	△7,978	1,335
当期末残高	18,967	20,302

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,966	1,933
減価償却費	1,995	1,874
負ののれん償却額	△235	△160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	523	353
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△227	165
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△9
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	288
受取利息及び受取配当金	△74	△72
支払利息	275	300
為替差損益（△は益）	0	26
有形固定資産除売却損益（△は益）	△255	△403
持分法による投資損益（△は益）	39	△26
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45
特別退職金	－	520
訴訟和解金	4,142	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,610	△49
たな卸資産の増減額（△は増加）	474	△948
仕入債務の増減額（△は減少）	△695	△865
その他	371	225
小計	3,947	3,341
利息及び配当金の受取額	82	76
利息の支払額	△233	△309
訴訟和解金の支払額	△4,142	－
法人税等の支払額	△169	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515	2,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△50
定期預金の払戻による収入	101	100
有形固定資産の取得による支出	△718	△848
有形固定資産の売却による収入	2,054	574
無形固定資産の取得による支出	△112	△104
投資有価証券の取得による支出	△7	△27
投資有価証券の売却による収入	0	－
貸付けによる支出	△44	△17
貸付金の回収による収入	39	27
その他の支出	△62	△14
その他の収入	27	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,110	4,859
短期借入金の返済による支出	△7,307	△5,614
長期借入れによる収入	5,700	950
長期借入金の返済による支出	△161	△950
社債の償還による支出	△3,900	－
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△145	△48
少数株主への配当金の支払額	△3	－
その他	△17	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	△830
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,046	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	10,122	11,168
現金及び現金同等物の期末残高	11,168	12,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（１）「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用している。 これによる、損益に与える影響はない。
――――――	（２）「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ４百万円、税金等調整前当期純利益は49百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であり、セグメント情報に与える影響は軽微である。
――――――	（３）「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用している。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(8) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（訴訟の解決） フィリップス社との特許裁判は、ドイツでの係争が平成21年10月29日（米国時間）に和解金639百万円で和解し、米国との係争も平成22年１月７日（米国時間）に和解金3,502百万円で和解している。当該特許裁判は、今回の和解及びその手続の完了をもって全て終結する。 なお、これにより当連結会計年度において、特別損失に訴訟和解金4,142百万円を計上している。	――――――
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△7,687百万円
少数株主に係る包括利益	△62百万円
計	△7,749百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69百万円
為替換算調整勘定	96百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	179百万円
計	345百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	照明部門（百万円）	光応用部門（百万円）	その他部門（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,899	19,308	223	52,432	－	52,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	32,899	19,308	223	52,432	－	52,432
営業費用	31,969	18,710	294	50,974	1,869	52,844
営業利益（△は営業損失）	930	598	△71	1,457	△1,869	△412
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,503	22,902	712	52,118	9,064	61,183
減価償却費	1,290	665	2	1,958	37	1,995
資本的支出	630	198	0	829	0	830

（注）１．事業区分の方法　　製品の種類別区分による。

２．各事業区分の主要製品　　照明部門……照明用高輝度放電灯、安定器、ＬＥＤ、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明

光応用部門……情報機器（道路情報装置、ＩＴ、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）

その他部門……電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,869百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,064百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,936	3,789	589	116	52,432	－	52,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,013	26	381	－	1,420	△1,420	－
計	48,949	3,816	970	116	53,852	△1,420	52,432
営業費用	47,577	3,663	943	113	52,297	547	52,844
営業利益（△は営業損失）	1,372	153	27	3	1,555	△1,968	△412
Ⅱ　資産	48,390	2,805	1,362	116	52,675	8,507	61,183

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……中国、シンガポール

(3) ヨーロッパ……イギリス

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,869百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,064百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	3,909	6,043	353	387	10,694
Ⅱ　連結売上高（百万円）					52,432
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	11.5	0.7	0.7	20.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……中国、シンガポール、台湾、韓国

(3) ヨーロッパ……イギリス

(4) その他の地域……オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の２つを報告セグメントとしている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,123	19,308	52,432	－	52,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	33,123	19,308	52,432	－	52,432
セグメント利益	835	584	1,420	△1,832	△412
セグメント資産	29,812	22,991	52,804	8,379	61,183
その他の項目					
減価償却費	1,277	717	1,995	－	1,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	223	830	－	830

（注）調整額は以下のとおりである。

１．セグメント利益の調整額△1,832百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用である。

２．セグメント資産の調整額8,379百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等である。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,296	19,861	54,158	－	54,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	△1	－
計	34,297	19,861	54,159	△1	54,158
セグメント利益	2,047	2,551	4,599	△1,617	2,981
セグメント資産	31,357	22,819	54,177	8,443	62,620
その他の項目					
減価償却費	1,329	545	1,874	－	1,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928	270	1,199	－	1,199

（注）１．セグメント利益の調整額△1,617万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等である。

２．セグメント資産の調整額8,443百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等である。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
42,681	3,869	6,806	354	445	54,158

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載は省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

f．報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
当期償却額	32	128	－	160
当期末残高	66	88	－	154

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　236.77円 １株当たり当期純損失金額　108.24円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　255.15円 １株当たり当期純利益金額　23.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（△当期純損失）	（百万円）	△8,031	1,731
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 （△当期純損失）	（百万円）	△8,031	1,731
期中平均株式数	（株）	74,202,955	74,194,813

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はない。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	6,746
受取手形	1,219	1,897
売掛金	12,088	10,431
商品及び製品	2,665	3,488
仕掛品	641	617
原材料及び貯蔵品	1,363	1,311
前渡金	203	183
前払費用	133	142
短期貸付金	401	941
繰延税金資産	602	922
未収入金	1,226	239
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,677	26,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,087	9,110
減価償却累計額	△6,358	△6,540
建物（純額）	2,728	2,569
構築物	727	727
減価償却累計額	△639	△649
構築物（純額）	87	78
機械及び装置	10,686	10,803
減価償却累計額	△8,945	△9,475
機械及び装置（純額）	1,740	1,328
車両運搬具	68	71
減価償却累計額	△64	△64
車両運搬具（純額）	4	6
工具、器具及び備品	2,924	2,872
減価償却累計額	△2,691	△2,651
工具、器具及び備品（純額）	232	221
土地	10,101	10,101
建設仮勘定	164	133
有形固定資産合計	15,059	14,439
無形固定資産		
ソフトウエア	493	380
施設利用権	0	―
電話加入権	46	28
リース資産	23	29
無形固定資産合計	564	439

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,337	2,187
関係会社株式	2,968	2,968
出資金	75	68
関係会社出資金	779	779
従業員に対する長期貸付金	11	14
長期前払費用	45	4
敷金及び保証金	367	250
破産更生債権等	－	0
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,528	6,216
固定資産合計	22,152	21,094
資産合計	47,829	48,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,052	4,056
買掛金	6,880	6,544
短期借入金	500	－
1年内返済予定の長期借入金	900	2,850
リース債務	7	11
未払金	736	1,222
未払法人税等	80	107
未払消費税等	85	28
未払費用	124	128
前受金	103	179
預り金	111	95
賞与引当金	132	236
災害損失引当金	－	266
流動負債合計	14,715	15,726
固定負債		
長期借入金	8,015	6,095
リース債務	16	19
繰延税金負債	348	346
再評価に係る繰延税金負債	1,868	1,868
退職給付引当金	9,238	9,489
役員退職慰労引当金	223	223
関係会社事業損失引当金	14	14
長期預り保証金	2,596	2,506
資産除去債務	－	59
その他	169	69
固定負債合計	22,490	20,692
負債合計	37,206	36,418

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	6,085	6,085
資本剰余金合計	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	172	172
繰越利益剰余金	△6,312	△5,324
利益剰余金合計	△6,140	△5,152
自己株式	△906	△907
株主資本合計	7,679	8,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	338
土地再評価差額金	2,593	2,593
評価・換算差額等合計	2,943	2,932
純資産合計	10,623	11,598
負債純資産合計	47,829	48,016

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	41,545	42,240
売上原価		
製品期首たな卸高	2,859	2,665
当期製品製造原価	14,499	14,301
当期製品仕入高	17,308	17,562
他勘定受入高	△15	△7
製品期末たな卸高	2,665	3,488
製品売上原価	31,986	31,034
売上総利益	9,558	11,206
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,467	1,420
広告宣伝費	222	268
役員報酬	188	155
給料及び手当	3,219	3,055
従業員賞与	249	231
賞与引当金繰入額	76	135
福利厚生費	777	682
退職給付費用	567	516
貸倒引当金繰入額	－	0
地代家賃	490	451
賃借料	236	183
減価償却費	236	235
支払手数料	283	206
事務用品費	79	72
交際費	35	35
車両費	208	189
旅費及び交通費	154	160
通信費	124	114
研究費	67	71
租税公課	117	132
業務委託費	385	292
その他	481	504
販売費及び一般管理費合計	9,670	9,115
営業利益又は営業損失（△）	△111	2,090
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	713	125
受取賃貸料	77	101
保険配当金	32	28
負ののれん償却額	100	100
その他	75	94
営業外収益合計	1,006	463

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	215	277
社債利息	25	－
貸与資産減価償却費	32	52
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
為替差損	18	177
その他	26	7
営業外費用合計	626	823
経常利益	268	1,729
特別利益		
固定資産売却益	328	3
貸倒引当金戻入額	2	－
本社移転費用戻入益	－	18
その他	12	－
特別利益合計	343	22
特別損失		
固定資産除売却損	53	75
投資有価証券評価損	0	154
訴訟関連損失	328	－
訴訟和解金	4,142	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	41
災害による損失	－	303
特別退職金	－	439
その他	117	4
特別損失合計	4,642	1,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,031	732
法人税、住民税及び事業税	54	59
法人税等調整額	2,929	△314
法人税等合計	2,983	△255
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,014	987

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
前期末残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	172	172
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	172	172
繰越利益剰余金		
前期末残高	219	△6,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,014	987
土地再評価差額金の取崩	482	－
当期変動額合計	△6,531	987
当期末残高	△6,312	△5,324
利益剰余金合計		
前期末残高	391	△6,140
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,014	987
土地再評価差額金の取崩	482	－
当期変動額合計	△6,531	987
当期末残高	△6,140	△5,152
自己株式		
前期末残高	△904	△906
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△906	△907

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	14,213	7,679
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,014	987
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	482	－
当期変動額合計	△6,533	986
当期末残高	7,679	8,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△11
当期変動額合計	54	△11
当期末残高	350	338
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	－
当期変動額合計	△482	－
当期末残高	2,593	2,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,371	2,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△11
当期変動額合計	△428	△11
当期末残高	2,943	2,932
純資産合計		
前期末残高	17,585	10,623
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,014	987
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	482	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△11
当期変動額合計	△6,961	975
当期末残高	10,623	11,598

５．その他

（役員の異動）

本日（平成23年５月12日）同時開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。